

第3章 インターネット空間への社会学的視座 ——モダン・アプローチと ポストモダン・アプローチ——

1 はじめに

前章の「はじめに」で提示した課題、すなわち、〈仮想社会〉を社会学の理論的パースペクティブ全体の中でどのように位置づけるべきかという問題にアクチュアリティを与えたのは、いうまでもなくインターネットの全体社会への拡張・浸透である。パソコン通信がマクロな観点からみれば個々ばらばらのローカルな仮想空間を形成したのに過ぎなかったのに対し、インターネットは原理的には全世界と外延を共有しうるグローバルな空間を現出させた。これは技術的にはインターネットが全世界のコンピュータ・ネットワークを結ぶ「ネットワークのネットワーク」、いわば大文字のネットワーク (The Internet) であることに対応している。このインターネット空間の出現によって、個々のローカルな仮想空間は、逆にインターネット空間の中に分節化された諸空間として位置づけなおされることにもなった (〈仮想社会〉、仮想空間、インターネット空間の各概念の定義については、第2章の「はじめに」を参照)。

このインターネットの拡張は、いうまでもなく単なる技術的レベルにおいてのみならず、かつての専門研究者のためのネットワークから、あらゆる個人・集団・組織を包摂するネットワークへの拡張という社会的レベルにおいても生じた。それとともにインターネット空間上では、「コミュニティとアソシエーション、管理と自立、中心と周縁、階級と階層、組織と個人、メイン・カルチャーとカウ

ンター・カルチャー、伝統・モダン・ポストモダン、権力と反権力といった諸契機を含みこんだ社会学的布置 (sociological configuration) が成立している (小林 1999: 265)。

さらにいえばこのような多様な対抗関係を含む社会学的布置は、インターネット空間という〈仮想社会〉の内部においてのみならず、それを取り囲む〈現実社会〉とインターネット空間との関係というレベルにおいても生起している。すなわち、インターネットの生活世界への浸透とそれにとまなう生活世界の変容、インターネットをめぐる多様な言説のヘゲモニーをめぐる闘争、そして政治／経済システムによるインターネット空間への介入・開発・利用といった諸局面において。

本章ではインターネット空間をめぐるこうした多面的な布置状況の中で、とくに学問的言説のヘゲモニー闘争に着目する。本章の課題は、このヘゲモニー闘争を全体社会認識レベルでのモダンとポストモダンをめぐる対立の反映として図式化し、そのスペクトルの中からインターネット空間への社会学的視座を見いだすことである。

以下、第2節では日本のパソコン通信研究においてみられた仮想空間のモデル化の方向性の対立について検討したのち、第3節ではそれを、インターネット空間を中心とする情報ネットワーク社会への二つの対照的なアプローチ、すなわちモダン・アプローチおよびポストモダン・アプローチとして一般化する。さらに両アプローチの基本的な論点、とりわけ「電子民主主義」および公共圏の問題をめぐる対立点に重点を置きながら両者を比較検討したい。以上の議論を踏まえて、第4節で本章の課題への解答を与えて結びとする。

2 仮想空間のモデルをめぐる言説の布置

世論形成の場としてのパソコン通信

第1章で述べたように、日本でCMCネットワークとしてまず(1980年代後半から1990年代前半にかけて)一定の普及をみたのはパソコン通信である。パソコン通信に関しては、その時期を中心にいくつかの社会学的研究がおこなわれている。

パソコン通信の世論形成機能を重視するネットワーク社会論(第1章参照)の問題意識を継承した社会学的研究としては、干川剛史の一連の研究(詳しくは後述)が代表的なものである。それは、CMCネットワークという新しいメディアに「市民的公共圏再建の可能性」を見出す点に基本的な特徴がある。干川はそれを端的に次のように述べている。

こうした新しいメディアを用いて人びとの議論の場としての公共圏を構築し、そこにおいて形成された公論に基づいてシステムをコントロールすることも構想できるだろう。(干川 1996a: 134)

杉山あかし・藤田高弘も、パソコン通信を通じた世論形成ないし新たな公共圏の創出の可能性という観点から、NIFTY-Serveの「現代思想フォーラム」での1991年の湾岸戦争に関する議論を事例として検討し、「湾岸戦争をめぐるネットワーク上で繰り広げられた議論の盛り上がりには、技術的な可能性が示唆されていたに過ぎないものが社会的現実となる可能性、すなわち、公衆の議論の場としての“公共圏”創出の社会的可能性が示されている」と述べている(杉山・藤田 1993: 69)。

同じ事例から安川一・杉山あかしは、同フォーラム内の小会議室のひとつ「現代社会室」での湾岸戦争に関する書き込み数の推移と、マス・メディア（朝日新聞）での湾岸戦争に関する記事数の推移を量的に比較し、次のような分析をおこなっている。

朝日新聞では1991年2月に報道量がピークに達し、その後ほぼ単調に減少していったのに対し、同フォーラムでは2月、5月、7月という三つの書き込み量のピークが存在した。さらにこの三つのピークのそれぞれにおいて、議論される内容も変化している。第一のピーク（2月）では湾岸戦争をめぐる個別的な事実に関する書き込みが中心となり、第二のピーク（5月）ではアメリカの国家戦略との関係など、より大局的な分析がおこなわれる。そして第三のピーク（7月）では、戦争論や生命観といったより抽象的・背景的な価値にかかわる議論が展開された。このように量・質の両面において、同フォーラムにおいては「一方向的なマス・コミュニケーションとは明らかに異なる議論展開」がなされ、「生活世界における価値の生成と言ってよい、対話の展開がある」と結論づけられる（安川・杉山 1999: 95-8）。

自己目的的コミュニケーションの場としてのパソコン通信

しかしながら、パソコン通信の経験的研究の中には、こうした「世論形成の場としてのパソコン通信」像とのずれをみせるものも存在する。加藤晴明と成田康昭は、日本の代表的な地域ネットである大分県のCOARAでの聞き取り調査や参与観察を中心とした一連の詳細な経験的研究をおこなっている（加藤 1991,1992; 成田 1992, 1993）。これらはその結論において、ネットワーク社会論やその系譜をひく干川らの公共圏論を批判する視点に立っている点で、注目すべき論点を含んでいる。

加藤（1991,1992）は、パソコン通信をめぐる二種類の言説、すな

わちネットワーク社会論に代表される「パソコン通信をめぐる理想論的言説」と、調査によって明らかにされたパソコン通信の参加者自身による言説との両者を比較しながら、次のように論じている。

公文俊平(1988)、今井賢一(1990)らに代表されるネットワーク社会論は、パソコン通信によって切り開かれる新たな社会関係の延長線上に、来るべき社会そのものの理想論的イメージを「ネットワーク社会」として描き出した。それらの議論は、「パソコン通信の世界と、ネットワーク社会のイメージとがかなりパラレルに結びついているという点、ネットワーク社会の基本ツールとして、パソコン通信や電子会議が位置づけられているという点」を基本的な特徴とする(加藤 1991: 247)。この点からみれば、パソコン通信の「社会的意義」として討議・世論形成機能や地域形成機能といった市民社会的主体性の形成を期待する干川らの議論も、それと同じ流れのうえにある「理想論的言説」として位置づけられよう。

しかしながら、一般的なパソコン通信の参加者自身の言説は、こうしたネットワーク社会論的なイメージとはズレを見せると加藤は指摘する。参加者自身の言説から浮かび上がるパソコン通信像は、「〈問題解決型のメディア〉というよりも、本質的にコミュニケーション＝“ふれあい自体を楽しむメディア”」(加藤 1991: 258)であり、パソコン通信におけるコミュニケーションの特性は、「本来の姿において社会的に無目的なコミュニケーションの成立、〈コミュニケーションの自己目的化〉や〈遊戯性〉にある」(加藤 1992: 29-30)。それゆえパソコン通信(とりわけ小規模な「草の根」BBS)においては、「一行メッセージや時には“ゴミ”と呼ばれる、ことばの掛け合いを楽しむようなメッセージが流れていく」傾向が強い(加藤 1991: 262)。

参加者自身の自己イメージと、ネットワーク社会論の期待する方向性とのあいだにこうした「ズレ」が生じる原因として、加藤はパ

ソコン通信には「幻想性」ともいうべき本質的な特性が存在すると述べる。

パソコン通信は、ディスプレイの中で当事者が再構成した仮想現実の宇宙＝コスモスを楽しむメディア、私的に再構成された電子仮想社交場を遊泳するメディアという点に、もっとも根底的な特性があるのではないかと考えられるのである。(加藤 1991: 269)

パソコン通信によって構築される仮想空間は、単なる虚構や疑似現実ではなく、固有のリアリティをもった世界ではあるが、「経験的行為の織り成す生活世界と仮想現実とを同次元に混在させてしまう場合には、その同一視は明らかに幻想＝虚偽なのである」(加藤 1991: 265) とし、二つの世界、すなわち〈仮想社会〉と〈現実社会〉との乖離を強調する。

加藤によれば、ネットワーク社会論の「理想論的言説」は、まさにこのような意味での二つの世界の同一視、すなわちパソコン通信の〈仮想社会〉を〈現実社会〉へと直接に投影するという、カテゴリー上の誤りのうえに成り立っている。それゆえ、パソコン通信をその「社会的意義」、とりわけ市民社会的主体性の形成機能の有無から評価することは、過剰期待というよりもむしろ「筋違い」であり「問いの立て方として誤っている」ことになる(加藤 1992: 31)。

また成田も、次のようにほぼ加藤と同様の結論を述べている。

われわれの調査の結果が示すところは、「市民社会モデル」によるネットワーク論的なパソコン通信の像とも、「ポストモダンモデル」によるリアリティー拡張論的な像とも違っている。積極的な参加者たちにとっては、パソコン通信というメディア

は社会的交流の空間を創出することに意味があるのである。そのコミュニケーション満足の実態からは、「接触・交流モデル」とでも呼べそうな動機と満足の構造が確認された。人々は、ネット上のコミュニケーションとしては、メッセージの内容よりも、ひたすらレスポンスを投げ合い、人とコンタクトすることに熱中しているように見える。さらには、人と知り合いになり、交流するための媒体としてパソコン通信が選ばれている傾向が強い。(成田 1993: 145)

ここにいう「市民社会モデル」とは今井賢一、公文俊平らのネットワーク社会論を、「ポストモダンモデル」とはマーク・ポスター(1990=1991)の、「コンピュータ・エクリチュール」による「主体の散乱」や「権力の脱中心化」を強調する議論をそれぞれ指している(ポスターの議論については、本章で後述する)。

本書第2章で提示したCMCの三つの社会的特性にひきつけていえば、「市民社会モデル」はネットワーク性を、「ポストモダンモデル」は匿名性を、そして成田らの「接触・交流モデル」は自己言及性をそれぞれ強調したモデルとして位置づけることができよう。すなわち、仮想空間をモデル化する際、「市民社会モデル」は新たな社会関係の形成という側面を、「ポストモダンモデル」は既存の社会関係からの離脱という側面を、「接触・交流モデル」は仮想空間の自己言及性という側面をそれぞれ強調したものとイえる。なお加藤のパソコン通信像は、コミュニケーションの自己目的性を強調する点では成田と同様に「接触・交流モデル」に属するが、〈仮想社会〉の〈現実社会〉からの乖離を強調する点、またそれに基づいてネットワーク社会論のモダンな価値に基づく「理想論」を批判している点ではむしろ「ポストモダンモデル」に近いものと位置づけることができよう。

3 モダン・アプローチとポストモダン・アプローチ

言説の対抗状況

上述のような、〈仮想社会〉をモデル化する際に匿名性とネットワーク性のいずれを重視するかというレベルでの対立は、よりマクロな〈現実社会〉のレベルにおける、全体社会の認識をめぐる視点の対立として位置づけなおすことができる。すなわち、現代社会を（ハーバーマスのように）モダニティという「未完のプロジェクト」の延長線上にあるものとして認識するか、それともモダニティのプロジェクト（リオタールのいう「大きな物語」）はすでに終焉し、現代はすでに「小さな物語」の氾濫するポストモダンの時代に突入しているとみるかという、現代の社会理論・社会思想全体の根底にある対立である。

インターネット空間は、そのようなモダニティとポストモダニティをめぐる対抗的言説の双方にとって、自らの言説を正当化すべき社会空間として立ち現れている。その意味で、「新たな電子メディアに伴う社会変容についての論争は、社会的なものの自体の変容についての論争」（Lyon 1997: 33）であり、「サイバースペースの社会学という問題は、はるかに大きな論争の一部」（Lyon 1997: 34）なのである。インターネット空間をめぐる言説のこのような対抗関係について、D.ライアンは次のように述べている。

CMCに対しては、二つの社会学的解釈が可能である。CMCの出現が社会学に迫ったのは、従来理解されてきたような社会的諸関係のありかたにとってCMCがどのような意味をもっているかを説明すること、つまり、近代的な枠組の前提内で説明することである——これが、第一の解釈である。しかしCMC

は、まさにそうした仮定そのものを疑問に付させる要因ともなる。情報通信技術は、ポストモダニティという（それ自体論争の対象である）状況ときわめてしばしば結びつけられ、そしてその場合には、かつて社会学に用いられてきた「自己」あるいは「社会」といった言葉さえ、もはや適切なものではないようにみえてくるのである。（Lyon 1997: 24）

ライアンはこの二つの解釈の対立を、ここでは事実認識の方法論レベルでの対立、つまりCMCとそれによって出現した〈仮想社会〉を、近代的な枠組の中で説明すべき対象か、それとも近代的な枠組が無効化する空間とみなすかという対立として説明しているが、これだけでは不十分であろう。というのも、インターネット空間は、モダニティの理念を擁護する立場と、それを批判しポストモダニティを唱道する立場との双方にとって、その規範的自己理解や社会構想のための拠点としても意味づけられるからである。

インターネット空間が規範的な意味でこのような二重性をもつ理由を考えるうえで、示唆的な議論を展開しているのが遠藤薫である。遠藤はまず、アンダーソン（1997）の「想像の共同体」論などをひきながら、国民国家に代表される近代社会システムそのものが、メディアを媒介として「仮想的」に構築されてきたことを主張するいくつかの議論について考察している。「こうした議論の系譜からするならば、むしろ、近代化とは仮想化（バーチャル化）の過程であり、その延長線上にバーチャル・コミュニティがあると捉える方が妥当である」（遠藤 1998: 56）。

このような「近代の仮想性」を暴露する議論がおこなわれること自体、国家を中心とする近代社会システムのリアリティがゆらいでいることの反映でもある。このゆらぎの根本原因は、近代国家のシステムに当初から内在していた「国家と自律的個人のパラドックス」

にある。しかしインターネット空間の中では、個人は国家の枠組を超えて直接に多様な仮想空間（遠藤の表現では「バーチャル・コミュニティ」）に参加し、コミュニケーションをおこなうことができる。それゆえにインターネット空間は、「近代システムの理念、すなわち自律的個人の討議と合意による社会的意思決定という理念を正當に継承しつつ、潜在していたパラドックスを解消する可能性」を含んでいる。「ここに、インターネット空間が、新たな自律的公共空間として期待されている理由が存在する」（遠藤 1998: 60）。

しかしながら他方でインターネット空間における匿名性や、仮想空間の増殖にともなう選択可能性の拡大は、参加者の相互信頼の脆弱性をもたらし、また多重化された自己アイデンティティの再構成を失敗させる可能性をも拡大させる。その意味でインターネット空間は、近代の理念が実現される場としての可能性の基盤を自ら掘り崩す可能性をもはらんでいる、という。

この遠藤の議論は、インターネット空間がモダニティとポストモダニティという二つの方向性をはらんだ社会空間として立ち現れている理由を説得的に示しているといえよう。

遠藤の議論ではポストモダニティへの方向性はモダニティの可能性の掘り崩しというネガティブな意味で規定されているが、この方向性をよりポジティブに規定しているのがライアンである。

ヴァーチャル・コミュニティがコミュニケーション参加者にとっての有意義性によって正当化されるとき、それらはエスニシティ、地方、ジェンダーあるいはセクシュアリティをめぐる自己言及的でローカルな言説の立場をさらに確かなものにしていくように思われる。（Lyon 1997: 23）

すなわち、インターネット空間における多様な仮想空間の増殖は、

それらの自己言及性のゆえに、多元的で平等な複数の「小さな物語」の氾濫を、さらにいえば文化相対主義を正当化するモデルとなりうると考えられるのである。

インターネット空間がはらむこうした二重の方向性のいずれに自らの言説を接続するかによって、モダン・アプローチとポストモダン・アプローチという対抗的言説が成立する。この二つのアプローチの様々な論点をめぐる対抗関係を素描すれば、次のような図式を描くことができるだろう（表3-1）。

表3-1 モダン・アプローチとポストモダン・アプローチの特徴

	モダン・アプローチ	ポストモダン・アプローチ
リアリティの重心	現実社会	仮想社会
重視されるCMCの社会的特性	ネットワーク性	匿名性
コミュニケーションの特徴	問題解決的 世論形成的	遊戯的 自己目的的
主体のイメージ	理性的・自律的・近代的個人	多元化し、散乱し、脱中心化したアイデンティティ
民主主義のイメージ	自律的公共圏における政治的意志形成	近代的合理性や近代的権威から排除されていた者の参加やプロテスト

モダン・アプローチでは、社会的リアリティの重心は〈現実社会〉に置かれ、〈仮想社会〉は〈現実社会〉の既存の社会関係を組み替え、新たな社会関係を構築するネットワーク形成の場として描かれる。

そこでは理性的・自律的な個人が問題解決的・世論形成的なコミュニケーションをおこなう。

ポストモダン・アプローチでは、社会的リアリティの重心は〈仮想社会〉に置かれ、〈仮想社会〉は〈現実社会〉から遊離した匿名的空間として描かれる。そこでは散乱し脱中心化した主体が遊戯的・自己目的的なコミュニケーションをおこなう。

そして、両アプローチの規範的自己理解および社会構想というレベルで最も重要な対立点となっているのは、インターネット空間における「民主主義」のイメージや公共圏の成立可能性、いわゆる「電子民主主義」の問題をめぐるのものである。以下ではこの点を中心として、二つのアプローチの特質について個別的な議論に即して検討していきたい。

モダン・アプローチ

ハーバーマスは『公共性の構造転換』(Habermas [1962] 1990=1994)で、初期市民社会において市民の政治的意志形成の場として成立した公共圏が、社会福祉国家の発達とともに変質し、世論形成機能をマス・メディアに奪われるとともに、政治システムに対する批判力を喪失していった「構造転換」の過程を分析した。このハーバーマスの公共圏論を踏まえ、世論形成と政治システムへの批判の機能を備えた公共圏をCMCネットワークを基盤として「再建」することへの期待が近年しばしば語られる背景には、次のような発想が共通して存在する。

マス・メディアによる情報の流れは中央集中型の一方的なものであり、それゆえに(ハーバーマスが指摘したように)しばしば政治システムによる世論操作の道具あるいは経済システムによる宣伝の道具となりやすかったのに対し、双方向・多方向的なCMCネットワークは市民の自律的なコミュニケーションの基盤となることがで

き、生活世界の側から政治／経済システムを批判しコントロールしうるような公共圏形成の基盤となることが期待される。すなわち、CMCネットワークにおけるコミュニケーションが世論を形成し、システムを批判ないしコントロールしていくという可能性が、そこに見いだされるのである（こうした方向性の議論としては、次に述べる干川の他には、Dahlgren [1991]、Friedland [1996]などがあげられる）。

このような意味でのモダン・アプローチの代表的論者として、ここでは干川剛史を取り上げたい。干川はパソコン通信やインターネットが市民運動の情報交換やネットワークづくりの場として利用されている諸事例のケース・スタディを踏まえ、たうえて、「CMCのコミュニケーションの流れは非集中的、双方向的」であることを根拠として、CMCを媒介とした「市民的公共圏再建の可能性」について繰り返し述べている（干川 1994a, 1995, 1996a, 1996b）。

市民が容易にかつ比較的安価に利用でき、かつ迅速に大量の情報に自由に編集・加工しながら世界各地の間で交換できるメディアとして最も優れているのが、コンピュータ・ネットワークを用いたコミュニケーションである。……したがって、コンピュータ・ネットワークを媒介にした市民の間のコミュニケーションは、マス・メディアを相対化する市民独自の有力なメディア・コミュニケーションとなる可能性をもつといえるであろう。（干川 1994a: 26）

インターネットがパソコン通信以上に、ここで干川があげているメディアとしての諸特性（迅速性、情報の編集・加工可能性、国際性）を強く備えているのは明らかであろう。したがって、干川の提示する、CMCを通じた市民的公共圏の形成の可能性を額面どおりに受け止めるとすれば、インターネット空間は世界規模の公共圏の基盤にな

りうることになる。ただし干川は、インターネットが無条件に公共圏の再建につながると主張しているわけではなく、そのための前提として「誰もがインターネットを情報共有・交換の手段として十分に活用できる情報リテラシーをもっていること、企業や行政のもつ情報へのアクセスが保証されていること、表現の自由と個人のプライバシーが守られていること、また、人びとの自発的な組織的活動を支援する制度が整っていること」が必要であると述べている（干川 1996b）。こうした前提条件はいうまでもなく〈仮想社会〉の内部のみで実現しうるものではなく、〈現実社会〉の制度や政策にかかわる問題である。しかしそれ以上に重要なのは、「このような世論形成的・代案提示実行活動を可能とする社会的前提条件は、そうした活動そのものが不断に行われることを通じてのみ作り出され」という指摘であろう（干川 1996b）。

つまり、インターネット空間を基盤とした公共圏再建への期待は、あくまで〈現実社会〉の中に存在する諸問題の解決を目的としたコミュニケーションの延長線上に位置づけられているのである。ここではインターネットは、そうしたオルタナティブなコミュニケーションのための手段ないし環境として捉えられている。そうした意味で、干川の議論においては準拠すべきリアリティの重心は〈仮想社会〉ではなく明確に〈現実社会〉の側に置かれているのであり、二つの〈社会〉を「同一次元に混在させて」いるわけではない。

干川と同様にハーバーマス理論を参照しながら、電子民主主義の概念を精緻化することによってその可能性を積極的に擁護しようとするチャールズ・エスは、次のような（ある意味ではきわめて常識的な）結論に辿りついている。

CMCを通じた民主化という約束を、とりわけハーバーマスのガイドラインに沿って救い出すためには、われわれはとり

わけ、CMCシステムを用いる際の社会的な文脈、つまり……倫理的および政治的な諸次元に注意を払わなければならない。(Ess 1996: 220)

すなわちエスも干川と同様、インターネット空間がただちに「電子民主主義」をもたらすといった楽観的理想論を主張しているわけではなく、「社会的文脈」としての〈現実社会〉の倫理的・政治的諸次元にこそ、「電子民主主義」の可能性を実現に近づけうるかどうかを左右する規定要因を見いだしているのである（なお、エスの電子民主主義論については第4章で詳述する）。

ポストモダン・アプローチ

ポストモダン・アプローチの代表的理論家と呼べるマーク・ポスターは、デリダのエクリチュール論に依拠しながら、仮想空間におけるコミュニケーションを次のように特徴づける。

1. それらはアイデンティティと戯れる新しい可能性を導入する。
2. それらは性差の印を取り除くことによってコミュニケーションを脱-性化する。
3. それらは諸関係における現存するヒエラルキーを不安定にし、かつては重要でなかった基準に従ってコミュニケーションを再ヒエラルキー化する。

そして、とりわけ

4. それらは主体をその時間的空間的位置から引き離すことによって散乱させる。

(Poster 1990 = 1991: 221-2)

ポスターがとりわけ重視するのは、この特徴づけでも明らかなように、〈仮想社会〉における主体の変容という問題である。すなわち、そこでは「中心化された合理的で自律的な近代的個人」が消失し、「多元化し、散乱し、脱中心化した主体、つねに問いなおされる不安定なアイデンティティ」(Poster 1995: 57)が出現する。このような主体によって構築される「電子文化」は、「主体構成のプロセスにおける言語の役割に焦点をあてる」理論、とりわけポスト構造主義を「実際に促進している」(Poster 1995: 59)。

ここでポスターが暗黙のうちに強く依拠しているのは、〈仮想社会〉の匿名性である。なぜなら〈現実社会〉から離脱することによって〈仮想社会〉は、言語は「リアリティを表象するのではなく再構築する」というポスト構造主義的言語観が実際に経験される場となるからである。

このような主体像を前提とするポスターが、〈仮想社会〉における「民主主義」の可能性について、干川やエスとはまったく異質なイメージを描き出すのは当然であろう。ポスターによれば、CMCはジェンダーや経済的力関係、制度的地位や個人的カリスマ性といった、対面的コミュニケーションにおいて重要な役割を果たす諸要因を無効化する点で、「参加の平等性」というべき効果をもつ(Poster 1990 = 1991: 231-2)。ポスターはその理由をCMCがもつ匿名性に見いだし、次のように述べる。

コンピュータ会議では、匿名という覆いとそれが与える時間的／空間的距離が歯に衣を着せぬ批判をうながし、普通ではなかったり風変わりだったりする視点を提示することを力づけてくれるのである。……直接制民主主義の理想は、発展した産業社会において技術的には実現できるのだ。(Poster 1990 = 1991: 233)

匿名性がもたらすこうした効果によってCMCは、近代的合理性や近代的権威から排除されていた者、周縁に追いやられていた者に参加やプロテストの機会を与え、近代的な社会制度への挑戦を可能にする。ここに、インターネット空間がはらむ「近代を越えた社会形態、ポストモダン社会の可能性」(Poster 1995: 59)が見いだされるというわけである。

ポスターは、こうしたポスト構造主義的主体像に依拠するがゆえに、近代的で「自律的な個人」を前提とし、それを擁護するタイプの「電子民主主義」(たとえば監視社会批判、個人情報保護をめぐる議論)に異議を唱える。「抵抗の戦略」は、諸個人レベルの「脱・性化」や「再ヒエラルキー化」といった「反・定義」の中にのみ求められなければならない、とするからである。

それゆえポスターは、モダン・アプローチが提示するような、インターネット空間における公共圏の再建の可能性に対しては、次のようにきわめて否定的な見解を述べる。

ハーバーマスにとって公共圏とは、身体をもった主体が平等な関係のなかで、論拠の批判と妥当性要求の提示を通じて合意を追求する均質な空間である。このモデルは、電子的な政治のアリーナのなかでは体系的に否定される、と私は主張したい。インターネットを政治的領域として評価するときには、われわれは公共圏というハーバーマスの概念を捨て去らなければならないのである。(Poster 1997: 209-10)

すなわち、〈仮想社会〉の非身体的・匿名的空間の中では、〈現実社会〉のモダンな規範は有効性を失うとポスターは考えている。

また成田康昭も、ポスターと同様に次のような疑問を提示している。

そもそも「仮想的自己」によって形成される討議空間が「公共圏」の要件を満たしているのかという問題は未解決なのである。「仮想空間の公共性」は、仮想空間の秩序を自律的に再生産することはできるとしても、それを現実の空間の権力関係に及ぼすことはできないと考えるべきなのかもしれない。(成田 1997: 217)

ポスターは、インターネット空間の参加者はまさにその非身体的な匿名性のゆえに、かつての市民的公共圏の参加者のような理性的な「主体」ではありえないと主張する。それゆえそこでおこなわれるコミュニケーションも問題解決的・意志形成的なものではありえず、いわば仮想空間の中で戯れるといった意味で、遊戯的・自己目的的なものでしかない。ここではリアリティの準拠は明らかに〈現実社会〉ではなく〈仮想社会〉内部に置かれているのである。その意味で、ポストモダン・アプローチにおいては、仮想／現実の二元論が強く前提とされているといえる。

とりわけポスターの議論は〈仮想社会〉に内在した視点から一歩も出ず、それと〈現実社会〉とのかかわりが無視されているという印象が強い。〈仮想社会〉の内部においても、(第2章で述べたように)匿名性をコントロールし、コミュニケーションの基盤としてのリアリティを構築しようとする「カスタマイズ」の作業は、その参加者によってつねにおこなわれているのであるが、ポスターの議論ではそうした側面は無視されているといわざるをえない。「ポスターの議論には、メディア環境を創出・再生産し、そこで生きるという諸実践についての視点が欠落している」(村上 1996: 219) のである。

WWWの「仮想偶有性」

ところで上述のようなポスターや成田の議論は、インターネット

空間に存在する多様な仮想空間の中でも、BBS（電子会議室）やニュースグループといった文字言語による多対多のコミュニケーション空間を基本的に想定したものといえるだろう。しかしながら、現在のインターネットにおいて最も多く使われているアプリケーションはWWWであり、インターネット空間への社会学的アプローチを構想する際、これを抜きにして考えることはできない。

このWWW（ハイパーテキスト）¹におけるコミュニケーションの特質について考察するうえで示唆的な議論を展開しているのが、やはりポストモダン・アプローチに属すると考えられるイタリアの社会学者エレナ・エスポーシトである。

エスポーシトはルーマンのシステム理論に依拠しながら、ハイパーテキストに媒介されたコミュニケーションの特性を「仮想偶有性」（ヴァーチャル・コンティンジェンシー）という概念で特徴づける。メディアとしてのコンピュータは、コミュニケーションを拡大するだけでなく「加工する」という点にその本質がある。すなわち、「マシンから獲得される情報は、入力された情報とは別のもの」になる（Esposito 1993: 351）。「仮想偶有性」とは、コンピュータによるこの

1 ハイパーテキストは周知のようにアメリカのコンピュータ学者セオドア（テッド）・ネルソンによって発明された概念である。ハイパーテキストは、「他のテキストへのリンクを含んだテキスト」と定義することができる。ここにいう「リンク」とは、単に他のテキストへの参照という意味だけではなく、テキスト中の特定箇所を指定すれば、その箇所に関連する他のテキストがただちに（リアルタイムに）呼び出され、閲覧できるという意味である。そうして呼び出されたテキストもまた、ハイパーテキストでありうる。したがってハイパーテキストは次々とハイパーテキストをリンクすることによって、非線型的かつ非階層的な（いわばリゾーム的な）テキストを織りなすことができる。このハイパーテキストをインターネット上において実現したのがWWWである。

情報加工の結果がメッセージの送り手にとって予測不可能であるということの意味する。これは、いかえればコミュニケーションが送り手の意図したメッセージの意味内容から独立したものとなるということである。

メッセージの意味は、もはやコミュニケーションの意味を確定するための準拠点としては通用しない。コミュニケーションの受け手がマシンから何を受け取るかを、送り手は知ることができないのである。(Esposito 1993: 351)

しかしこの偶有性を、コミュニケーションを阻害する「問題」として受け取るべきではない。なぜなら、「問題と同時に解決の条件もまた生成される。機械であると同時にメディアであるというコンピュータの特性は、それによって処理可能になった情報の過剰を克服し、そしてそれらの情報にある構造を与えることを可能にする」(Esposito 1993: 351) からである。またこのことは、受け手による解釈が恣意的なものであってよいということの意味しない。

正しい解釈と不適切な解釈とは区別されなくてはならない……その場合可能なのは、理解の自己言及性に立ち戻ることである。すなわち、送り手の意図に無関係であっても、コミュニケーションを理解する者にとって意味があれば、その解釈は正しいのである。(Esposito 1993: 351-2)

すなわち、ネットワークに溢れる過剰な情報の中から受け手にとって意味のある組み合わせを選択し、コミュニケーションを構造化することこそ、WWW (ハイパーテキスト) の本質的特性であるとエスポーシトはみている。

このようなハイパーテキストの特性は、送り手にとっても従来のコミュニケーションとは異なったかたちの情報発信を可能にする。

コンピュータに入力されたテキストは、最終的には、送り手が予想しえたよりも遥かに多くの情報を生成しうる。しかもその際、テキストは解釈の恣意性の中に漂流することはない。なぜならハイパーテキストは、前もって与えられた固有の構造をもっており、それは読み手の選択能力のみに依存しないからである——にもかかわらず、それは送り手のパースペクティブにも依存しない。(Esposito 1993: 352)

このエスポーシトの議論は、コミュニケーションを合意に至るプロセスとしてではなく、二重偶有性の中で漂流する不確定なプロセスとして捉えるルーマンのコミュニケーション観に、きわめて適合的であるといえよう。ただ、エスポーシトの「仮想偶有性」概念では、次のような「問題」が看過されていることも指摘しておかなければならないだろう。すなわち、CMCにおいては、コミュニケーションを構造化する（ソフトウェアなどの）メカニズムがユーザーにとって不可視である（いわばブラックボックス化している）ために、ユーザーがコミュニケーションの内容のみならず生起自体をも十分にコントロールできないという問題、さらにはコンピュータやネットワークのメカニズムによって逆にコミュニケーションの内容・生起を外的に拘束されうるという問題である。

こうした問題の存在が指摘されるとはいえ、WWWによるコミュニケーションを特徴づけるうえで、モダン・アプローチの側では現在のところこれに対応する説得力のある議論はなされていないように思われる。このことは、WWW自体がすぐれてポストモダン・アプローチに適合的なコミュニケーション環境を構築するツールであ

ることを示唆しているといえるかもしれない。

方法論の問題 ——コミュニケーション論とメディア論——

上述のようなモダン・アプローチとポストモダン・アプローチの対立の背景には、方法論的視座の基本的な相違をもみとることができる。成田は、メディアとコミュニケーションの関係を社会学的に捉える場合に生じる二つの方法論の対立について、次のように述べている。

メディア機能からのアプローチとコミュニケーションの分析とは、鋭く対立する側面をもっている。……メディア機能は、それに対応するコミュニケーションが成立することを前提として語られる。一方、コミュニケーション分析の立場からは、メディアはあくまでも、コミュニケーションが成立するときの環境にすぎない。その環境に人間の知がいかにかに適応し、どのようなコミュニケーションを作り上げるかは、あらかじめ決定できる性質の問題ではない。(成田 1992: 45)

その意味で、モダン・アプローチは、メディアをあくまで人間のコミュニケーションにとっての手段ないし環境として位置づけるという意味でコミュニケーション論的方法を基本とするのに対し、ポストモダン・アプローチは、メディアを独立変数としコミュニケーションを従属変数とするという意味でメディア論的方法を基本としているといえる。

他の独立変数の存在は無数に考えられるから、成田が抽出したような「接触・交流モデル」がパソコン通信の基本構造として安定しているとはいえない。なぜなら「パソコン通信はメディア空間の外部からの機能的要請によって大きく変容していく可能性がある」

(成田 1992: 147) からである。また加藤晴明は、前述のようにパソコン通信のコミュニケーションの自己目的性を指摘したのち、次のように述べる。

パソコンネットの設立目的や利用目的が、ある特定の市民運動や市民活動に利用することをめざして運営利用されている場合は別である。つまり、それはパソコン通信という道具をつかった市民的活動なのであり、そこではパソコン通信のメディア特性そのものではない、事業特性というべきものが規定因子となっているからである。(加藤 1992: 33)

だとすれば、メディア論的アプローチをとれば、パソコン通信のコミュニケーションが自己目的的なものとして捉えられることは、ある意味では必然だったともいえよう。なぜなら、パソコン通信というメディア自体がなんらかの「目的」を参加者のコミュニケーションに対して設定するわけではないからである。目的をもったコミュニケーション、あるいは問題解決的なコミュニケーションは、〈仮想社会〉〈現実社会〉いずれの側においてであれ、なんらかの議論すべき「問題」がそこに発生したときはじめておこなわれると考えるべきであろう。

そうした意味での「問題」の発生を示す象徴的な事例として、NIFTY-Serveの「自然環境フォーラム」で起こった次のような事件について検討してみたい(事実関係は『朝日新聞』1997年3月7日付朝刊による)。

長崎県諫早湾の干拓工事差し止めを求めた訴訟が起こったところから、「地元民」を名乗り、このフォーラムに「干拓大賛成」という趣旨の発言を十数回も繰り返す人物が現れた。ところがこの人物は実は農林水産省から地元自治体に出向している技官であったことが

わかり、フォーラムの事務局長がこの点について本人に電子メールで問い合わせたところ、「誤認させたかもしれないがうそは言っていない」とした後、返事が来なくなったという。その後、事務局長は農水省宛に、職員の身分の詐称は故意の嘘であり、農水省による情報操作と受け止めているとして、釈明を求める要請書を出した。

成田はこの事件について次のようにコメントしている。

事務局長と職員の言い分にはそれぞれ正当性がある。職員が「うそは言っていない」というのはその通りである。フォーラムでは自分の職業や社会的立場を書かないのがごく当たり前であるし、その時点で諫早市の住民であることも確かだったろう。

(成田 1997: 223)

しかしながら、ここで両者の言い分に同等の「正当性」を認めるのは妥当性を欠くというべきだろう。匿名性は、たしかに〈仮想社会〉の中では慣習としてある程度までは容認されてきたが、それはあくまでもその〈仮想社会〉をとりまく〈現実社会〉の規範の枠内においてである。もちろんこのケースの場合は、たとえば匿名性を利用した犯罪のように、明確に〈現実社会〉の法規範に抵触しているわけではないが、〈現実社会〉での諫早湾干拓をめぐる議論の文脈を考慮すれば、この職員の行為は、匿名性をいわば隠れみのもとで〈現実社会〉での情報操作を意図した戦略的行為ではないかと疑われうる、十分な根拠をもっている²。

すなわちこのケースが示唆するのは、〈仮想社会〉の枠内では慣習的に許容されてきたコミュニケーションであっても、〈現実社会〉の布置状況の中では、規範に抵触したり戦略的行為となる場合がありうるということである。またそうした場合には、〈現実社会〉に対する〈仮想社会〉の自立性を強調する言説は、それ自体、〈現実

社会〉の布置状況の中で一種の戦略的效果（このケースでは、農水省職員の変革を正当化するという意味での）をもちうるということでもある。ここに、〈仮想社会〉に内在するメディア論的アプローチ、すなわちポストモダン・アプローチの限界性があらわれているともいえるだろう。

4 本書の視座 ——モダン・アプローチの批判的継承——

先述のように、モダン・アプローチとポストモダン・アプローチとの対立は、現実認識のレベルにおいてのみならず規範的自己理解や社会構想のレベルでの対立をも含んでいる。この後者のレベルにおいて、インターネット空間を基盤とした公共圏成立の可能性を問うという本書全体の基本的問題関心は、その出発点からすでにモダン・アプローチの側に近いものであるといえる。

しかしポストモダン・アプローチが主張するように、もっぱら遊戯的・自己目的的コミュニケーションがおこなわれるような仮想空間が存在することは経験的事実であり、その意味でモダン・アプローチの関心の方向性が一面的なものであることは否定できない。また、仮想空間に固有のリアリティを捉えるうえでは、ポストモダン・アプローチに一日の長があるのもたしかであろう。ただし、第2章でも述べたようにコンピュータ・ネットワークは「本質的にカ

2 「戦略的行為」は、ハーバーマスの行為論における「コミュニケーション的行為」の対立概念。コミュニケーション的行為が、自己の発言の妥当性要求を掲げることによって他者との合意をめざす行為であるのに対し、戦略的行為とは、情報の隠蔽・欺瞞なども含め、目的合理的な手段の選択によって他者の意志をコントロールし、自己の目的を達成する行為をいう（Habermas 1981- I: 384ff. = 1986: 21ff.）。

スタマイズ可能なメディア」(池田・柴内 1997b: 56)なのであり、そこでのリアリティの構成が〈現実社会〉と積極的にかかわりあう方向に向かうか、それともより〈仮想〉性を強める方向に向かうかは、決してア・プリオリに決定することはできないのである。

それゆえ、一般論としてもポストモダン・アプローチとモダン・アプローチとを相互排他的に捉えるよりは、相互補完的に捉えていくことが、今後のインターネット空間の社会学的研究においてはより有効であると考えられる。本書のようにインターネットにおける公共圏成立の可能性を問うという視点に立つ場合は、モダン・アプローチがとりあえずの立脚点になるが、それはポストモダン・アプローチを原理的に排除するものではない。またモダン・アプローチに立脚する場合でも、加藤が批判するように、〈現実社会〉における「理想」を〈仮想社会〉に単純に投影し、後者における理想の実現を期待するといった素朴な「理想論的言説」をとることはできない。むしろ必要なのは、インターネット空間をめぐるアンビヴァレントな布置状況を認識し、現実認識と規範的構想とを絶えずつきあわせながら互いにフィードバックさせていくという丹念な作業であろう。そうした意味でのモダン・アプローチの批判的継承の中にこそ、今後の情報ネットワーク社会論が立脚すべき視座は見いだされる。